

人口

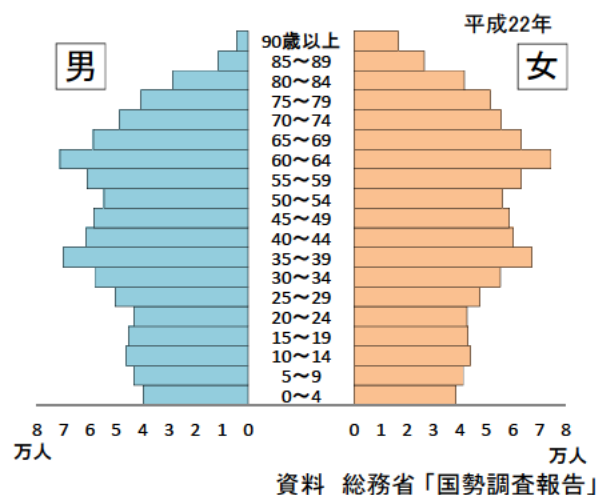
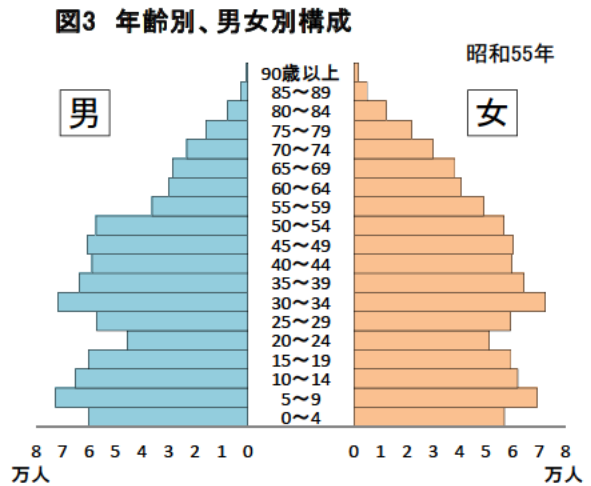
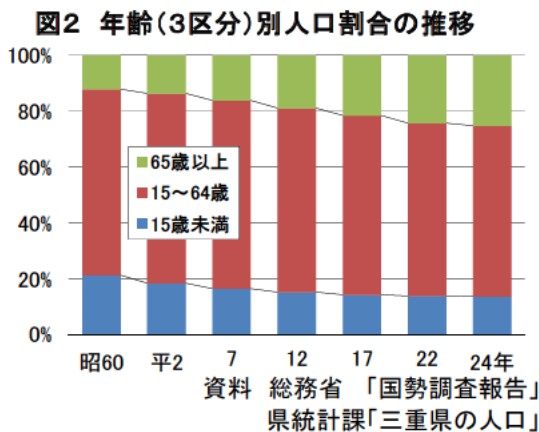
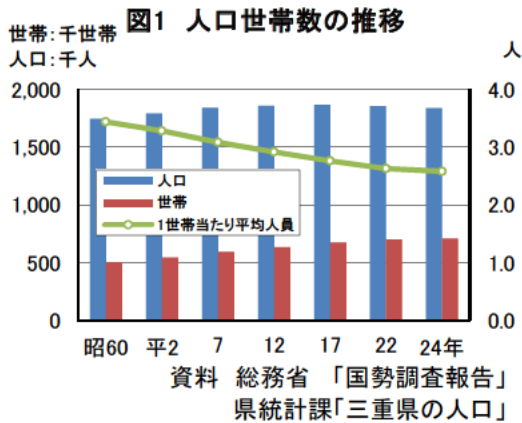
平成24年推計人口

平成24年10月1日現在の総人口は183万8,611人(男89万4,984人 女94万3,627人)で、前年に比べ9,496人(0.51%)減少しました。

また、年齢3区分別にみると、年少人口(15歳未満)が総人口に占める割合は13.5%、生産年齢人口(15~64歳)割合は60.8%、老年人口(65歳以上)割合は25.1%となっています。平成22年国勢調査結果と比較すると、年少人口割合が0.2ポイント、生産年齢人口割合が0.8ポイント低下しました。一方老年人口割合は1.0ポイント上昇しました。

平成22年国勢調査結果

平成22年10月1日現在の総人口は185万4,724人(男90万3,398人、女95万1,326人)で前回調査の平成17年に比べ12,239人(0.7%)減少しました。国勢調査結果による三重県の人口の推移を見ると、昭和30年~35年にわずかに減少したのを除くと、大正9年以降増加を続けていましたが、今回減少に転じました。総世帯数は70万4,607世帯で、平成17年に比べ2万9,148世帯(4.3%)増加しました。



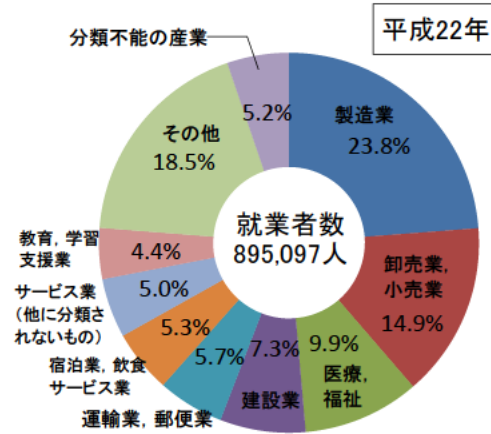
産業別就業者数

平成22年10月1日現在（国勢調査）の15歳以上の就業者は89万5,097人で、前回調査の平成17年に比べ2万7,525人減少しました。

産業大分類別にみると、最も多いのは製造業の21万2,856人（構成比23.8%）、次いで卸売業、小売業の13万3,343人（同14.9%）、医療、福祉の8万8,904人（同9.9%）と続いています。

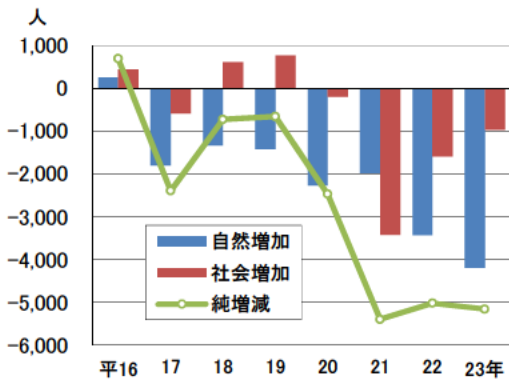
また、産業3部門別にみると、第1次産業が3万3,016人（構成比3.7%）、第2次産業が27万8,346人（同31.1%）、第3次産業が53万6,802人（同60.0%）となっています。

図4 産業別就業者数



資料 総務省「国勢調査報告」

図5 人口動態の推移



資料 総務省「住民基本台帳人口移動報告年報」厚生労働省「人口動態統計」

人口動態

平成23年1年間の人口動態は、出生1万5,080人、死亡1万9,271人、他都道府県からの転入2万8,019人、他都道府県への転出2万8,987人となりました。

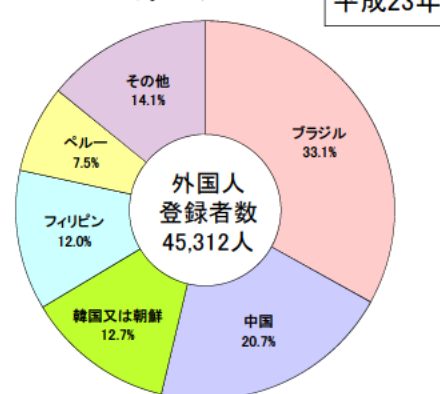
人口動態の推移を自然増加（出生－死亡）と社会増加（県外からの転入－県外への転出）でみると、自然増加数は平成17年から23年まで7年連続減少となりました。社会増加数は平成18、19年は転入超過、20年から23年までは転出超過となりました。

純増減数（自然増加数＋社会増加数）をみると、平成17年から減少傾向が続いており平成21、22、23年は大きく減少しています。

外国人登録者数

平成23年12月31日現在の外国人登録者数は、4万5,312人で前年と比較して1,163人（2.5%）減少しました。国別の内訳をみると、ブラジルが1万4,986人（外国人構成比33.1%）、中国が9,362人（同20.7%）、韓国又は朝鮮が5,751人（同12.7%）、フィリピンが5,419人（同12.0%）、ペルーが3,389人（同7.5%）などとなっています。

図6 外国人登録者数



資料 法務省「登録外国人統計」

土地・気象

地 勢

三重県は、日本列島のほぼ中央、太平洋側に位置し、東西約80km、南北約170kmの南北に細長い県土を持っています。

県土は、中央を流れる櫛田川に沿った中央構造線によって、大きく北側の内帯地域と南側の外帯地域に分けられます。

内帯地域は東に伊勢湾を望み、北西には養老、鈴鹿、笠置、布引等の山地・山脈が連なっています。

一方、外帯地域の東部はリアス式海岸の志摩半島から熊野灘に沿って南下、紀伊半島東部を形成し、西部には県内最高峰1,695mの日出ヶ岳を中心に紀伊山地が形成されています。

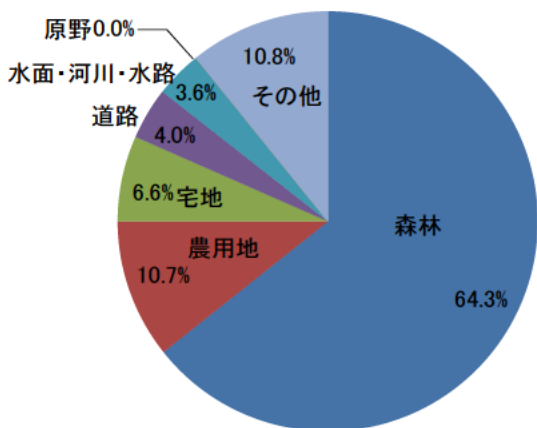
土 地

平成24年10月1日の総面積は5,777.31km²で、全国37万7,959.91km²（北方地域及び竹島を含む）の1.53%を占め、面積順位では25番目となっています。

平成21年の県土の利用状況を見ると、森林が総面積の64.3%を占め、農用地10.7%、宅地6.6%と続いています。

図7 土地利用状況

平成21年



資料 県水資源・地域プロジェクト課

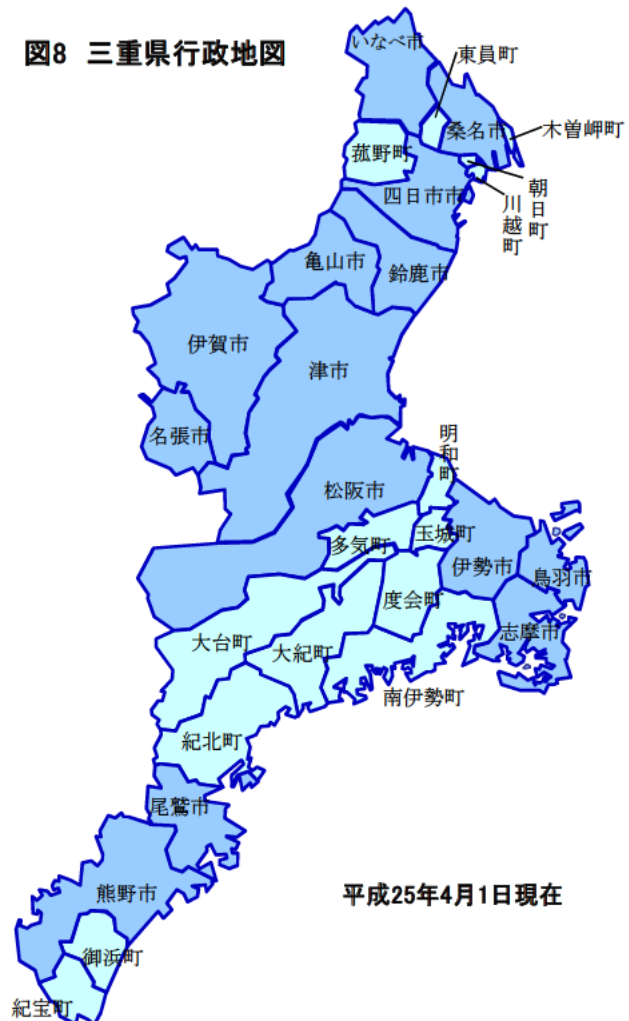
県の位置

方位	地名	経緯度
東端	鳥羽市神島町	東経136° 59' 15"
西端	熊野市紀和町	東経135° 51' 12"
南端	南牟婁郡紀宝町	北緯 33° 43' 22"
北端	いなべ市北勢町	北緯 35° 15' 28"

行政区画

明治22年に三重県に市町村制が施行された当時の市町村数は1市18町317村の336市町村でしたが、その後の市町村合併により昭和48年に69市町村となりました。平成15年11月までは69市町村でしたが、平成の大合併により、平成25年4月現在の市町村数は、14市15町の29市町となっています。

図8 三重県行政地図



平成25年4月1日現在

気 候

内帯地域中、海岸地帯に位置する津市の気候は、年平均気温15.9℃（平年値：1981年～2010年の30年間の平均値、以下同じ）年平均湿度69%と比較的温暖で過ごしやすいところです。

これに対し、内帯地域の西側、布引山地等に囲まれた伊賀盆地にある伊賀市の年平均気温は、14.2℃と県内で気温を観測している観測所のなかでは最も低く、夏冬や朝夕の温度較差が大きい内陸型の気候の特徴を示しています。

外帯地域東側の海岸地帯は、黒潮の影響で温暖な地域が広がっており、その南側、熊野灘に面した尾鷲市の気候は、年平均気温16.1℃と四季を通じて暖かい海洋型の気候となっています。又、年平均降水量は3848.8mmと、全国でも有数の多雨地帯となっています。

図9 年平均気温(℃)・年降水量(mm)

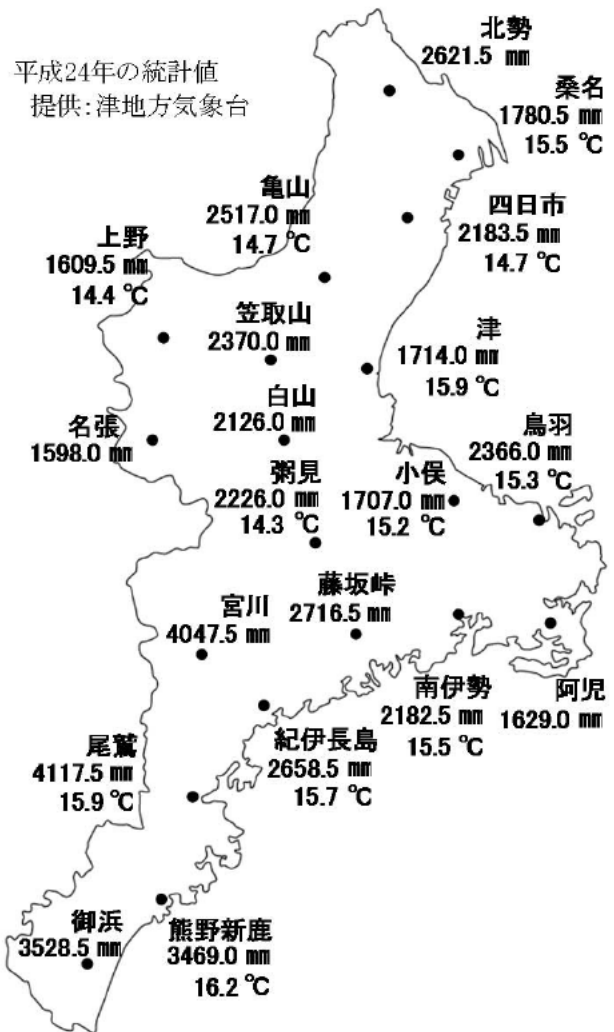
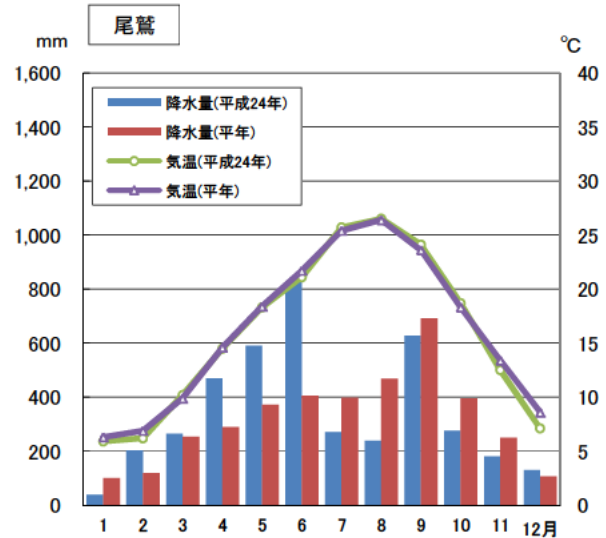
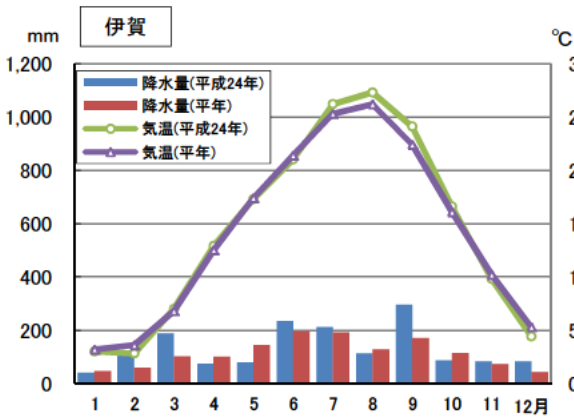
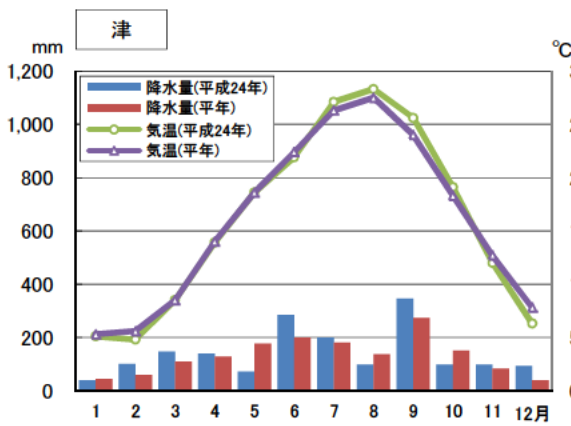


図10 気候・降水量の月変化図



資料 津地方気象台

事業所

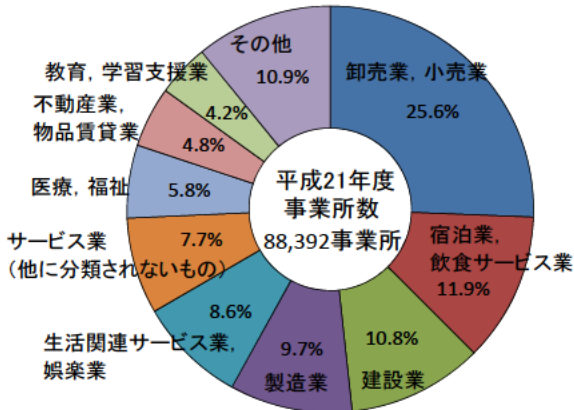
事業所数、従業者数については、これまで「事業所・企業統計調査」によるデータを使ってきましたが、平成21年度から新たに「経済センサス-基礎調査」（5年に一度）が実施されています。これらの2つの統計調査では、調査方法に若干違いがあるため、ここではデータの時系列推移は掲載しません。参考として過去データを必要とされる方は、統計課ホームページ「みえDataBox」にある「事業所・企業統計調査」を参照してください。

事業所数及び従業者数

平成21年7月1日の事業所数（経済センサス-基礎調査）は8万8,392事業所でした。

また、従業者数は89万5,637人で男女別にみると、男子が50万2,979人（構成比56.2%）、女子が39万2,082人（同43.8%）となっています。

図12 産業大分類事業所数

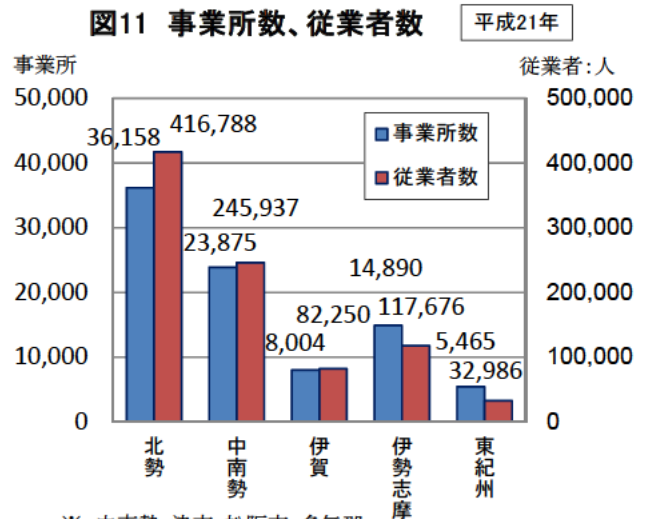


資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別従業者数

平成21年の従業者数を産業大分類別にみると、製造業が21万2,338人（構成比23.7%）で最も多く、次いで卸売業、小売業が16万7,600人（同18.7%）、医療、福祉が8万9,506人（同10.0%）、宿泊業、飲食サービス業が7万6,762人（同8.6%）などとなっています。

図11 事業所数、従業者数



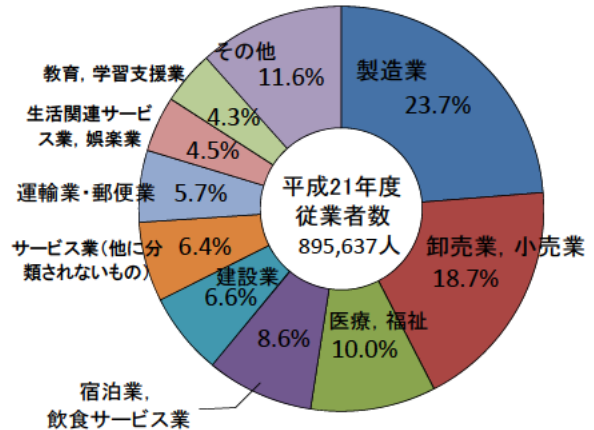
※ 中南勢:津市・松阪市・多気郡
伊勢志摩:伊勢市・鳥羽市・志摩市・度会郡

資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

産業別事業所数

平成21年の事業所数を産業大分類別にみると、卸売業、小売業が2万2,653事業所（構成比25.6%）で最も多く、次いで宿泊業、飲食サービス業が1万480事業所（同11.9%）、建設業が9,552事業所（同10.8%）、製造業が8,614事業所（同9.7%）などとなっています。

図13 産業大分類別従業者数



資料 総務省「経済センサス-基礎調査」

農林水産業

農家数

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の総農家数は5万2,355戸で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ7,342戸

（12.3%）減少しました。総農家数を自給的農家と販売農家の別にみると、自給的農家は1万9,390戸、販売農家が3万2,965戸で、前年に比べ自給的農家が456戸（2.3%）、販売農家は6,886戸（17.3%）減少しています。

販売農家を主副業別にみると、主業農家が3,218戸（構成比9.8%）、準主業農家が7,797戸（同23.7%）、副業的農家が2万1,950戸（同66.6%）となっています。

図14 総農家数の推移

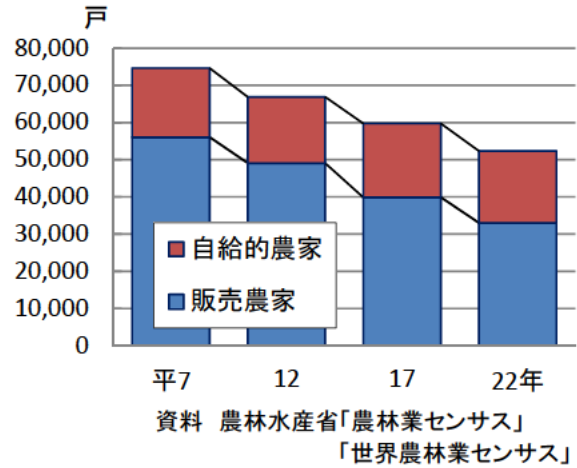
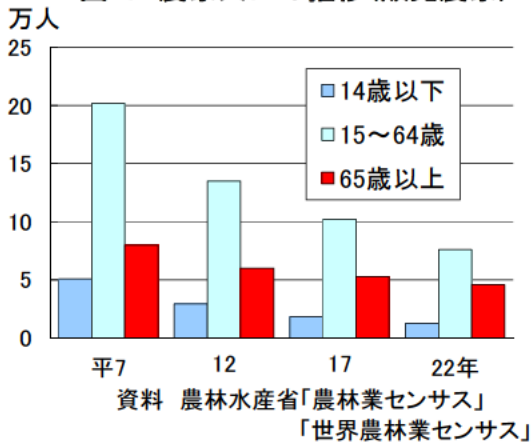


図15 農家人口の推移(販売農家)



農家人口(販売農家)

平成22年2月1日現在（2010年世界農林業センサス）の農家人口（販売農家）は13万4,284人で、前回調査の平成17年（2005年農林業センサス）に比べ3万9,101人（22.6%）減少しています。

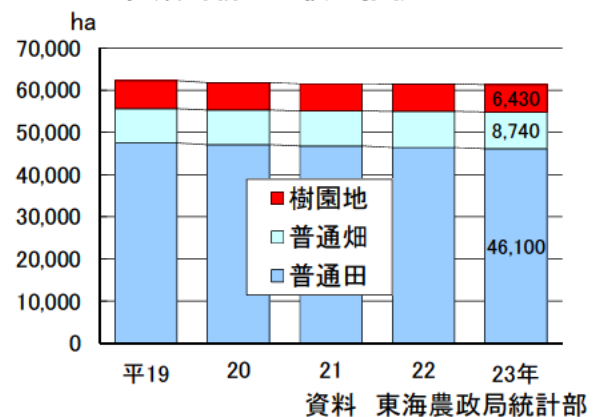
年齢別では、14歳以下が1万2,447人（構成比9.3%）、15～64歳が7万6,069人（同56.6%）、65歳以上が4万5,768人（同34.1%）で、平成17年に比べ、14歳以下が5,730人、15～64歳が2万6,153人、65歳以上が7,218人の減少となっています。

耕地面積

平成23年の耕地面積は6万1,300haで、前年に比べ200ha（0.3%）減少しました。

種類別にみると、普通田が4万6,100ha、普通畑が8,740ha、樹園地が6,430haで、前年に比べ普通田が300ha（0.6%）、樹園地が20ha（0.3%）減少し、普通畑は160ha（1.9%）増加しました。

図16 種類別耕地面積の推移



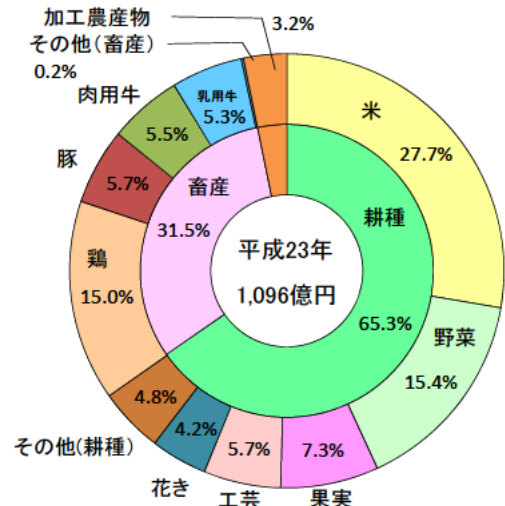
農業産出額

平成23年の農業産出額は1,096億円で、前年に比べ72億円（7.0%）増加しました。

種別割合をみると、耕種65.3%、畜産31.5%、加工農産物3.2%となっています。

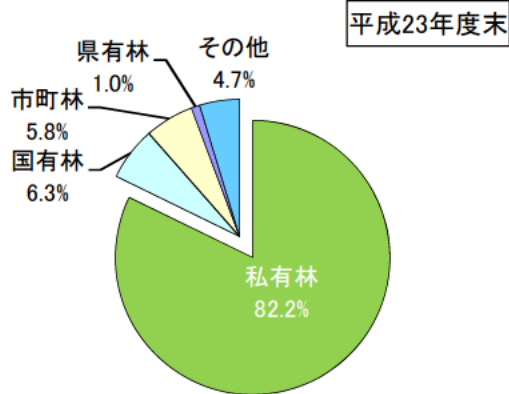
また、品目別では米が最も多く304億円（構成比27.7%）で、以下、野菜169億円（同15.4%）、鶏164億円（同15.0%）、果実80億円（同7.3%）などとなっています。

図17 農業産出額の品目別構成比



資料 東海農政局統計部

図18 森林保有形態別割合



資料 県森林・林業経営課

林業

平成24年3月末現在の森林面積は37万2,494haでした。

保有形態別にみると、私有林が82.2%と大半を占め、以下、国有林6.3%、市町林5.8%、県有林1.0%などとなっています。

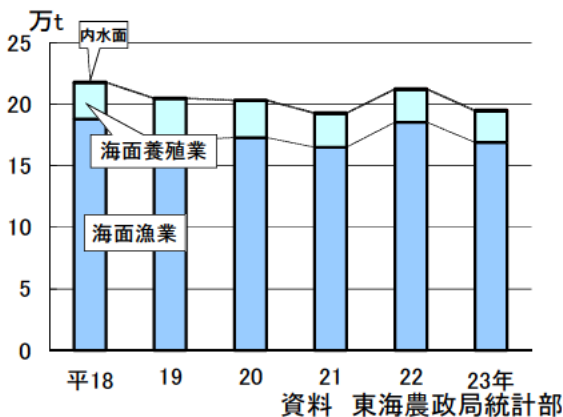
また、民有林のうち人工林面積は21万8,108haで、天然林面積は12万3,321haとなっています。

漁業

平成23年の漁業総生産量のうち、海面漁業は16万8,870tで、前年に比べ1万6,431t（8.9%）減少しました。海面養殖業は2万5,347tで、前年に比べ1,158t（4.4%）減少しました。内水面漁業は588tで前年に比べ252t（75.0%）増加、内水面養殖業は370tで20t（5.1%）減少しました。

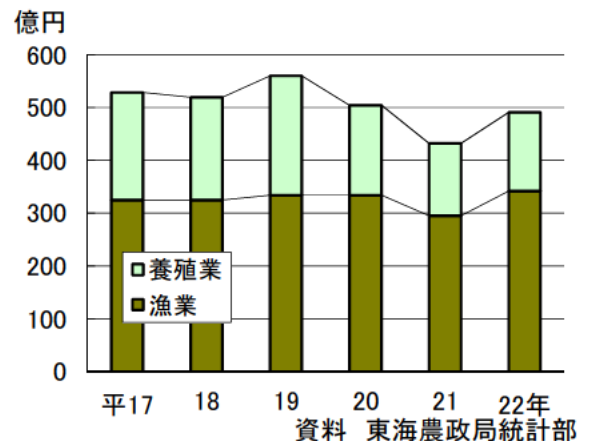
また、海面漁業の22年の生産額は342億4,900万円で、前年に比べ47億4,500万円（16.1%）増加しました。海面養殖業の生産額は149億600万円で、前年に比べ11億6,200万円（8.5%）増加しました。

図19 漁業生産量の推移



資料 東海農政局統計部

図20 漁業生産額(海面)の推移



資料 東海農政局統計部

鋳工業

鋳工業生産の動き

平成23年の鋳工業生産指数の年平均は98.3（平成17年=100）で、対前年比4.2%の減少となりました。

これを業種別に対前年比で見ますと、一般機械工業29.2%、電力・ガス事業22.2%、非鉄金属工業18.9%、金属製品工業14.8%、石油・石炭製品工業11.4%、その他製品工業8.0%、家具工業5.9%、鉄鋼業5.8%、食料品工業4.4%、パルプ・紙・紙加工品工業2.9%、電気機械工業1.4%、とそれぞれ上昇しました。一方、窯業・土石製品工業△0.2%、プラスチック製品工業△3.1%、ゴム製品工業△4.4%、繊維工業△4.6%、木材・木製品工業△4.8%、化学工業△5.6%、電子部品・デバイス工業△10.6%、鋳業△16.3%、輸送機械工業△17.8%、情報通信機械工業△44.9%、とそれぞれ低下しました。

図22 鋳工業生産者製品在庫指数

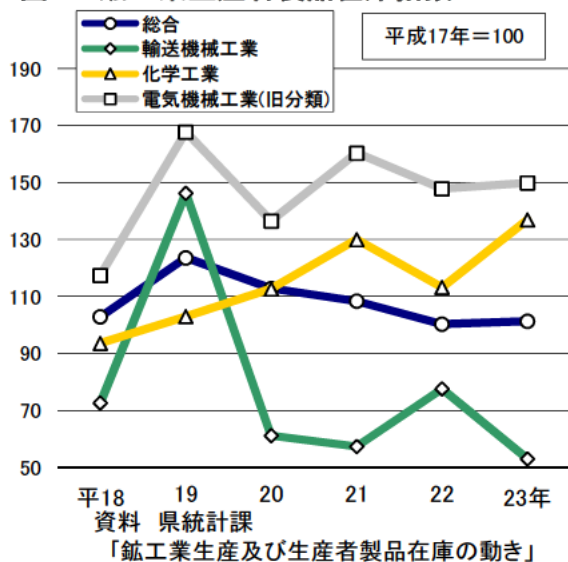
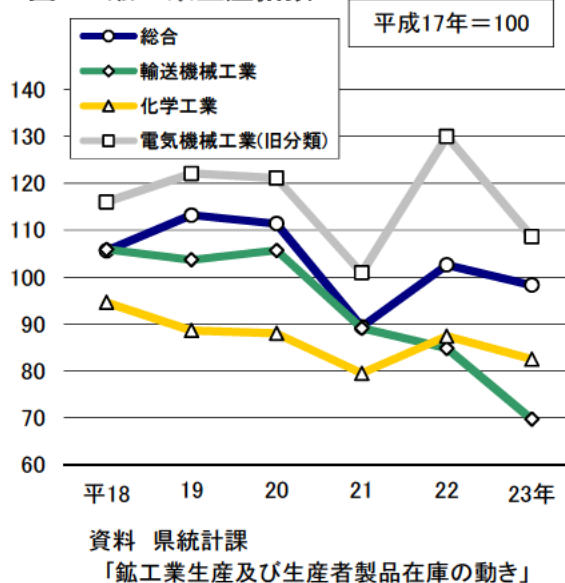


図21 鋳工業生産指数



また、平成23年鋳工業生産者製品在庫指数の年平均は101.3（平成17年=100）で、対前年比1.0%の増加となりました。

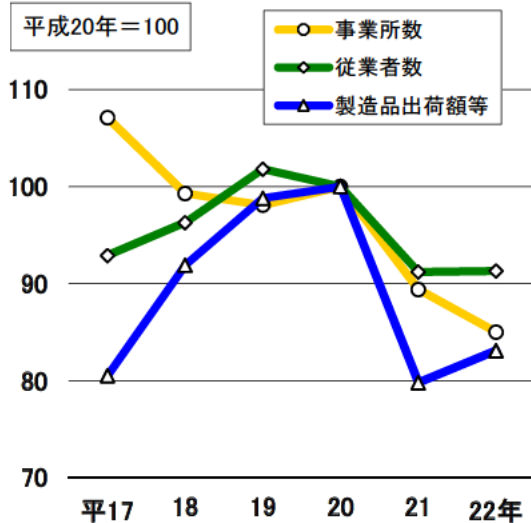
これを業種別に対前年比で見ますと、家具工業38.2%、化学工業20.9%、繊維工業16.6%、食料品工業16.3%、ゴム製品工業14.2%、金属製品工業5.7%、パルプ・紙・紙加工品工業4.9%、鋳業3.2%、石油・石炭製品工業3.0%、窯業・土石製品工業2.9%、一般機械工業2.3%、プラスチック製品工業1.8%、電気機械工業（旧分類）1.4%、とそれぞれ上昇しました。一方、木材・木製品工業△2.4%、非鉄金属工業△2.9%、鉄鋼業△12.8%、その他製品工業△14.0%、輸送機械工業△31.6%、とそれぞれ低下しました。

平成22年工業統計調査結果

(1) 概況

平成22年12月31日現在の事業所数は3,983事業所、従業者数は19万185人、製造品出荷額等は9兆7,647億円となっています。前年と比べると、事業所数は205事業所（4.9%）減少、従業者数171人（0.1%）増加、製造品出荷額等は3,901億円（4.2%）増加しました。

図23 事業所数、従業者数、製造品出荷額等の推移



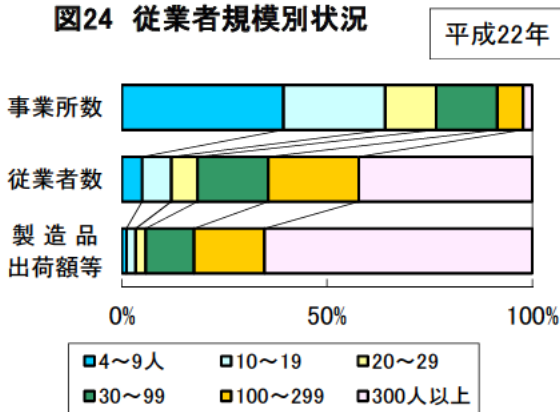
資料 県統計課「三重の工業」

(2) 従業者規模別にみた工業のすがた

平成22年の事業所数、従業者数、製造品出荷額等を従業者規模別でみると、事業所は従業者規模の小さいものが大半で、従業者4~9人の小規模事業所が構成比で全体の39.4% (1,568事業所) を占めていますが、従業者数では全体の5.0% (9,529人)、製造品出荷額等では同1.1% (1,045億4,146万円) を占めているにすぎません。

これに対して、従業者300人以上の大規模事業所は構成比で2.2% (89事業所) ですが、従業者数では全体の42.3% (8万493人)、製造品出荷額等では同65.3% (6兆3,785億672万円) を占めています。

図24 従業者規模別状況



資料 県統計課「三重の工業」

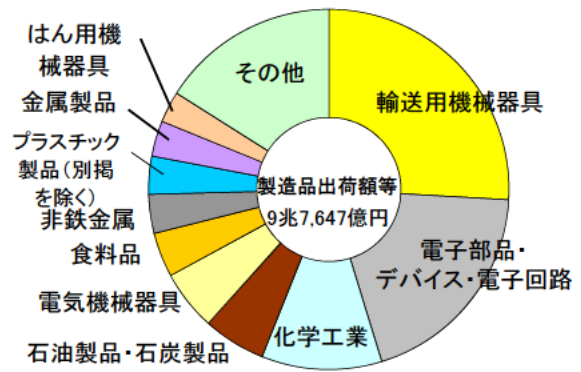
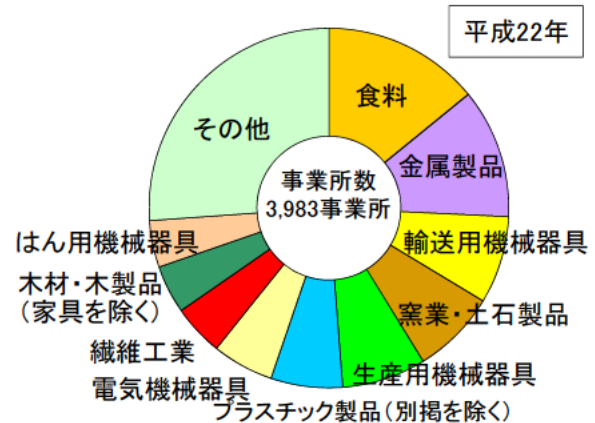
(3) 業種別にみた工業のすがた

事業所数では食料品製造業の占める割合が14.1% (562事業所) で最も高く、次いで金属製品製造業が11.6% (464事業所)、輸送用機械器具製造業が7.9% (314事業所) などとなっています。

従業者数では、輸送用機械器具製造業20.1% (3万8,261人)、電子部品・デバイス・電子回路製造業10.5% (1万9,931人)、食料品製造業9.0% (1万7,078人) などとなっています。

製造品出荷額等では、輸送用機械器具製造業が25.9% (2兆5,288億円) と最も高く、次いで電子部品・デバイス・電子回路製造業が19.3% (1兆8,865億円)、化学工業10.8% (1兆505億円) などとなっています。

図25 業種別事業所数・製造品出荷額等



資料 県統計課「三重の工業」

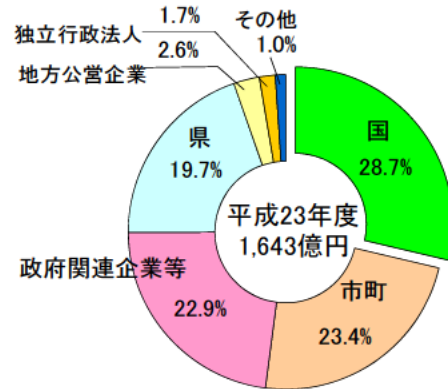
建設・住宅

建設

平成23年度の公共工事の件数は1,780件で、前年度に比べ380件（17.6%）減少しました。契約額は、1,643億円で前年度に比べ406.73億円（32.9%）増加しました。

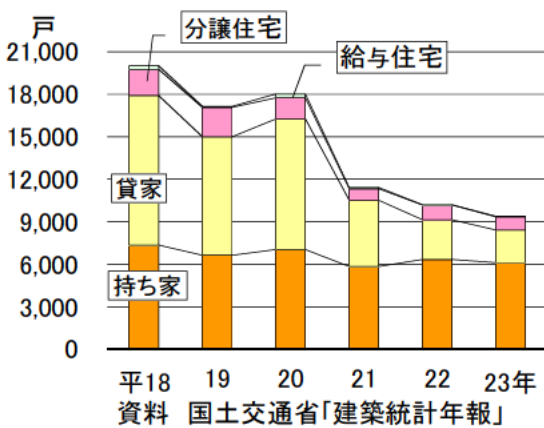
発注者別の契約額割合でみると、国が28.7%（471億円）、市町23.4%（384億円）、政府関連企業等22.9%（376億円）、県19.7%（324億円）、地方公営企業2.6%（44億円）、独立行政法人1.7%（27億円）などとなっています。

図26 発注者別公共工事費割合



資料 国土交通省「建設工事受注動態統計調査報告」

図27 利用関係別着工新設住宅の推移



住宅着工

平成23年中に着工された新設住宅は9,392戸で、前年に比べ816戸（8.0%）減少しました。

利用関係別にみると、持ち家が6,100戸（構成比64.9%）、貸家2,310戸（同24.6%）、分譲住宅920戸（同9.8%）、給与住宅62戸（同0.7%）となっています。

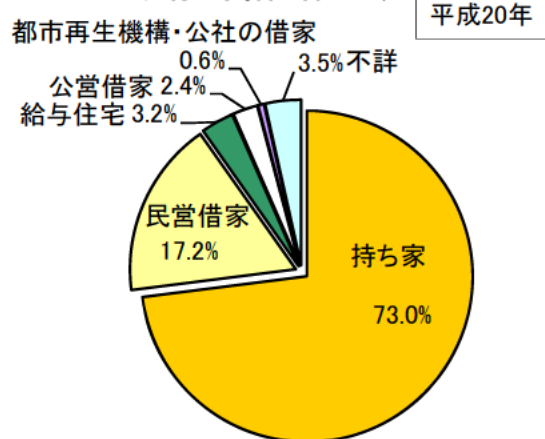
また、資金関係別にみると、民間資金による住宅6,978戸（構成比74.3%）、住宅金融支援機構融資資金による住宅が1,659戸（同17.7%）などとなっています。

住宅

平成20年10月1日現在（住宅・土地統計調査）の住宅総数は79万1,000戸となりました。

また、住宅総数のうち居住世帯のある住宅総数68万900戸について住宅の所有関係別にみると、持ち家49万7,000戸（構成比73.0%）、民営借家11万7,300戸（同17.2%）、給与住宅2万2,000戸（同3.2%）、公営借家1万6,600戸（同2.4%）などとなっています。

図28 所有の関係別住宅数



資料 総務省「住宅・土地統計調査報告」

電気・ガス・水道

電気

平成23年度の発電電力量の総数は359億487万kWhで前年度に比べ28.5%増加しました。発電別では、火力が98.4%、水力1.6%となっています。

(風力発電、自家発電等の電力量は含まれていない。)

図29 発電量の推移

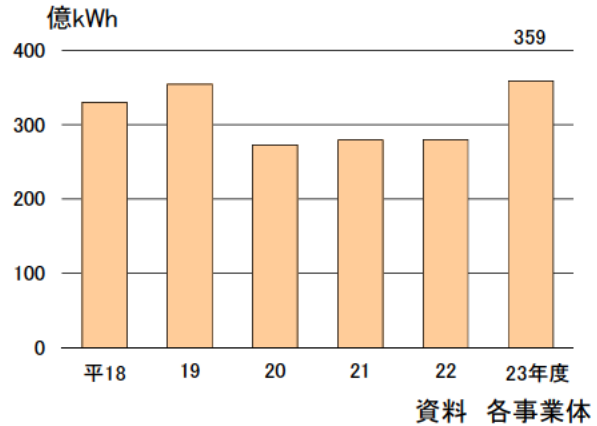
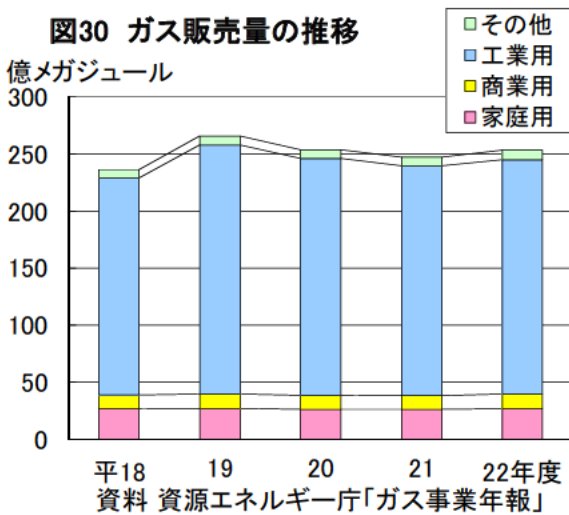


図30 ガス販売量の推移



ガス

平成22年度の都市ガス販売量は253億5,099万メガジュールで、平成21年度に比べ2.5%増加しました。

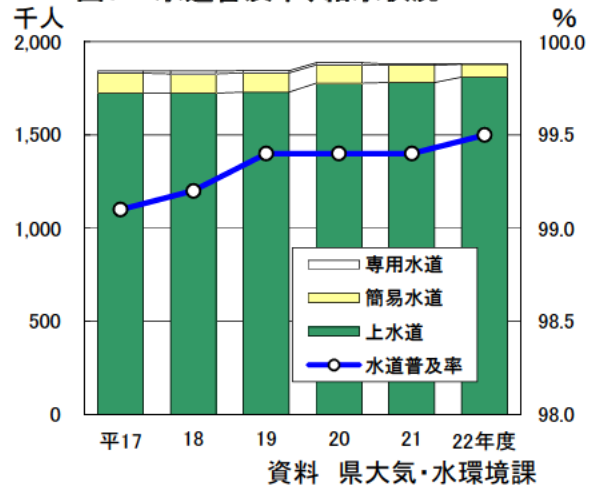
用途別にみると、工業用81.1% (205億5,046万メガジュール)、家庭用10.5% (26億5,980万メガジュール)、商業用5.1% (12億9,794万メガジュール) などとなっています。

水道

平成22年度末現在の水道普及率は99.5%で前年度末に比べ0.1ポイント上昇しました。普及の内訳をみると、上水道95.8%、簡易水道3.7%、専用水道0.1%となっています。

また、上水道の年間給水量をみると、平成22年度は2億5,926万立方メートルで、前年度に比べ1.8%増加しました。なお、1日最大給水量は82万立方メートル、1人1日最大給水量は454リットルとなっています。

図31 水道普及率、給水状況



運輸・通信

道路

平成24年4月1日現在の道路実延長は、2万4,977kmで前年と比べると、59km(0.2%)増加しています。

内訳をみると、国道1,200km(構成比4.8%)、県道2,689km(同10.8%)、市町道2万1,088km(同84.4%)となっています。

道路の改良率をみると、国道は90.7%、県道69.0%、市町道48.6%となっています。

また、道路の舗装率をみると、国道は97.5%、県道95.9%、市町道77.2%となっています。

図32 道路実延長状況

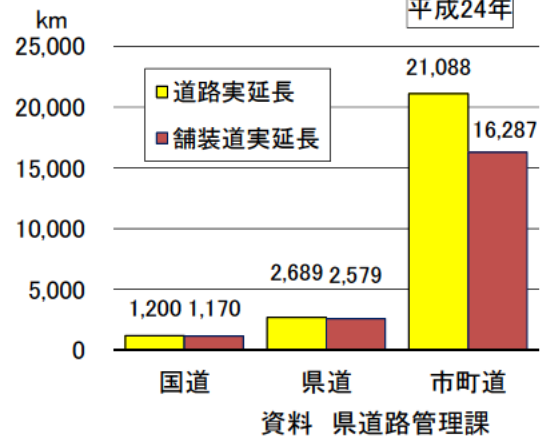
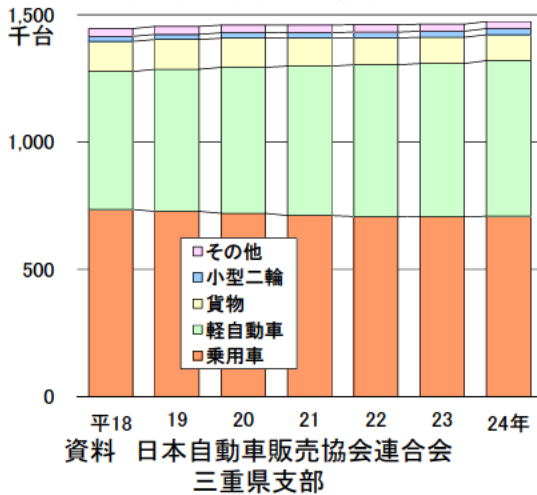


図33 保有自動車数の推移



自動車

平成24年3月31日現在の自動車保有台数は147万3,445台で、前年に比べ1万560台(0.72%)増加しました。

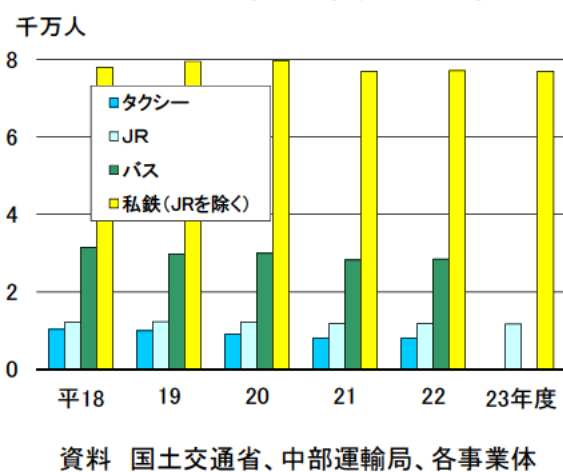
車種別にみると、乗用自動車(普通及び小型)が70万8,489台(構成比48.1%)で最も多く、次いで軽自動車61万1,628台(同41.5%)、貨物自動車10万1,772台(同6.9%)、特種(殊)用途車2万4,346台(同1.7%)などとなっています。

公共輸送機関

平成22年度の乗合バス・タクシーの年間利用者数は、乗合バスが2,846万3千人、タクシーが800万人9千人で、前年度と比べると、乗合バスは21万9千人増加、タクシーは4万1千人減少しています。

平成23年度の私鉄の年間利用者数は、JRが1,170万5,485人、JRを除く私鉄が7,685万9,663人で、前年度と比べると、JRは16万971人減少、JRを除く私鉄は18万174人増加しています。(私鉄の駅の一部は平成19年中に利用者数のカウント方法が変わっていますので、前後の年の比較には留意が必要です。)

図34 公共交通機関の年間利用者数の推移



商業・貿易・金融

卸売・小売業

平成19年6月1日現在（商業統計調査）の卸売業の事業所数は4,136事業所、従業者数は3万2,446人、年間商品販売額は2兆79億円となっています。前回調査の平成16年に比べ、事業所数は243事業所（5.5%）の減少、従業者数は1,233人（3.7%）の減少、年間商品販売額は49億円（0.2%）の増加となりました。

一方、小売業の事業所数は、1万7,466事業所、従業者数が11万2,723人、年間商品販売額は1兆9,325億円となっており、前回調査時と比べると事業所数は1,420事業所（7.5%）の減少、従業者数は326人（0.3%）の減少、年間商品販売額は917億円（5.0%）の増加となっています。

業種別年間商品販売額

年間商品販売額を業種別にみても、卸売業は建築材料、鉱物・金属材料等卸売業6,043億円で最も多く、卸売業年間商品販売額の30.1%を占めており、以下、飲食料品卸売業5,558億円（構成比27.7%）、機械器具卸売業5,022億円（同25.0%）と続いています。

小売業は、飲食料品小売業が5,371億円で小売業年間商品販売額の27.8%を占めており、次いで自動車・自転車小売業2,992億円（構成比15.5%）などとなっています。

図35 卸売業の推移

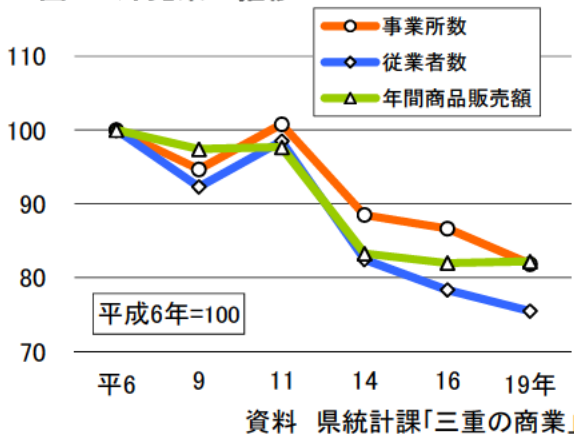


図37 卸売・小売業の年間販売額の産業分類別構成

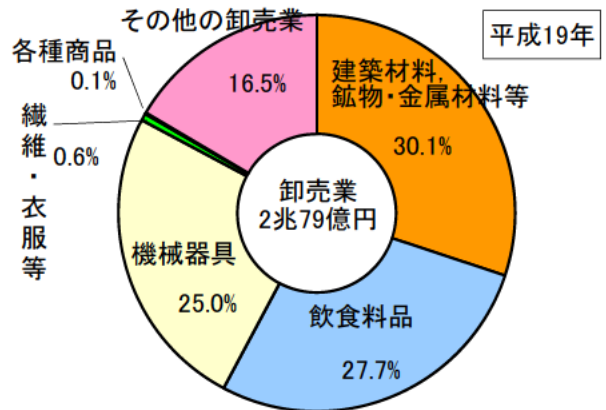
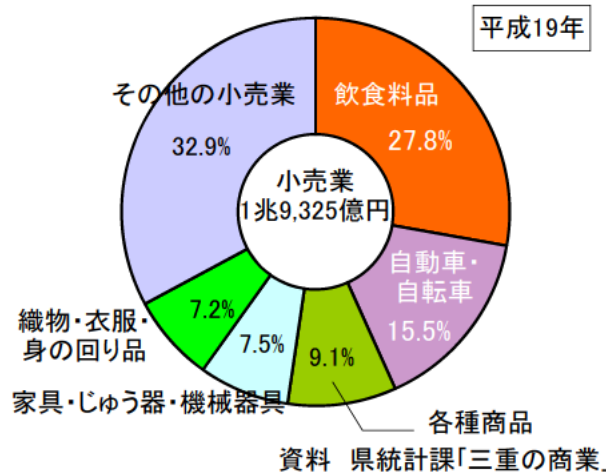
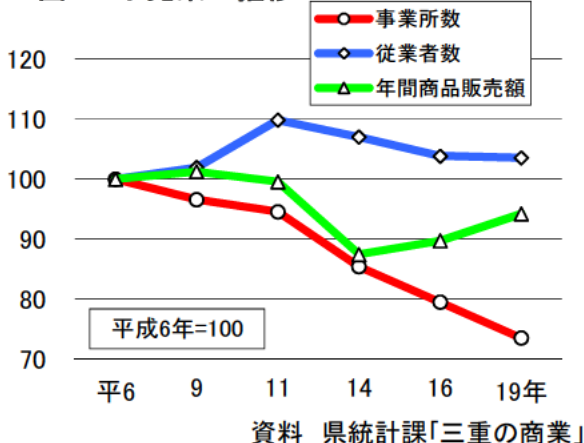


図36 小売業の推移



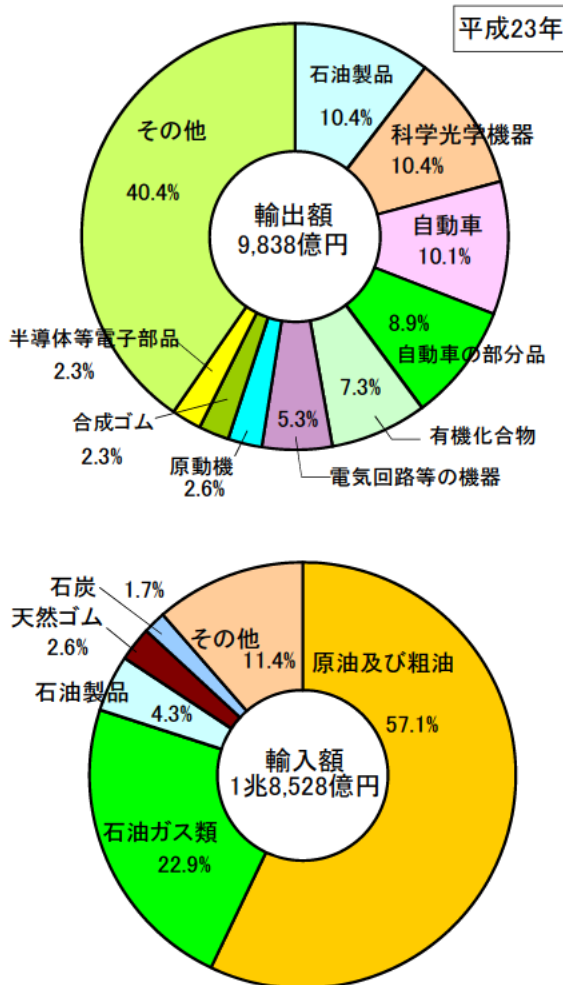
貿易

輸出・輸入ともに本県の大半を占める四日市港の平成23年の貿易状況をみると、輸出額は9,838億円で前年に比べ1,476億円（13.0%）減少、輸入額は1兆8,528億円で前年に比べ5,197億円（39.0%）増加しました。

品目別でみると、輸出は石油製品が1,028億円（構成比10.4%）で最も多く、科学光学機器が1,021億円（同10.4%）、次いで自動車993億円（同10.1%）の順となっています。

輸入は原油及び粗油が1兆575億円（構成比57.1%）で最も多く、次いで石油ガス類が4,244億円（同22.9%）、石油製品が795億円（同4.3%）の順となっています。

図38 四日市港の品目別貿易状況



資料 名古屋税関「貿易年表」

金融

平成24年3月31日現在の預貯金残高（郵便貯金を除く）は、10兆9,174億円となり、前年に比べ2,689億円（2.5%）増加しました。貸出残高は、4兆7,798億円となり前年に比べ267億円（0.6%）減少しました。

平成24年の企業倒産件数は、129件となり前年に比べ24件（22.9%）増加しました。負債総額は598億円となり21億円（3.4%）減少しました。

図39 預貯金・貸出残高の推移

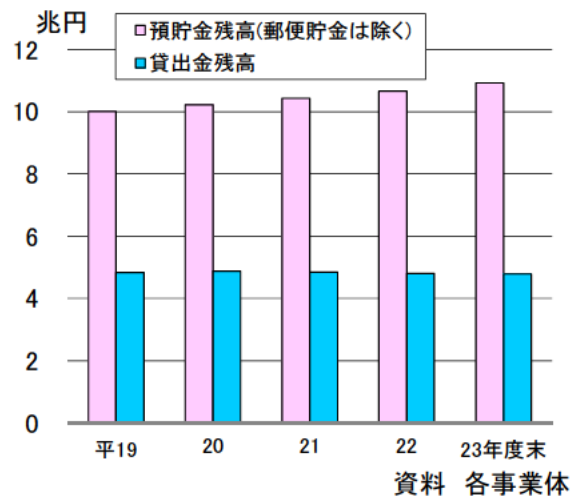
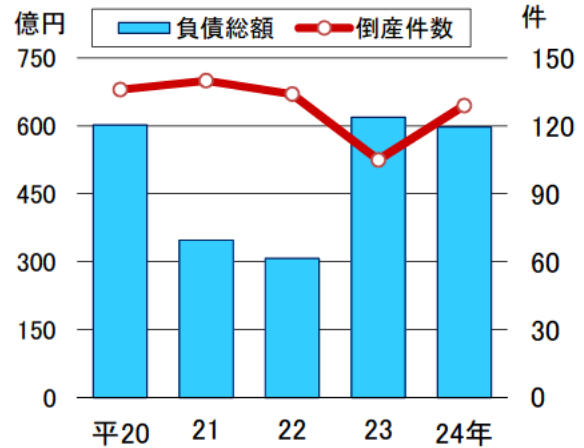


図40 企業倒産状況の推移



資料 (株)東京商工リサーチ天津支店

物価・家計

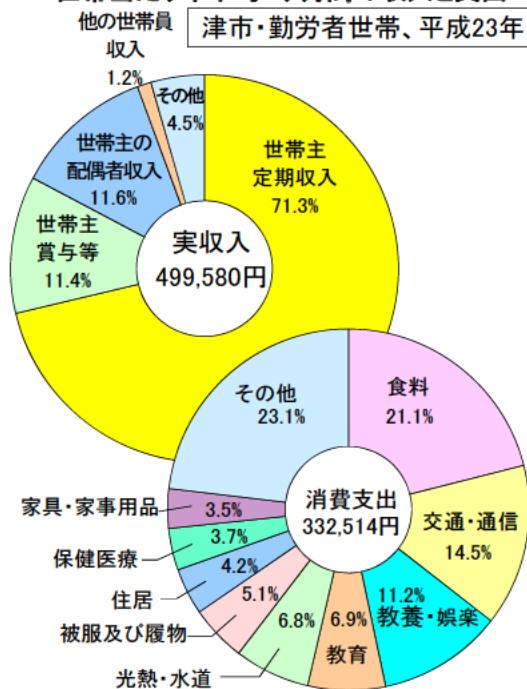
1ヶ月間の収入と支出

平成23年の津市の勤労者世帯1世帯当たり年平均1ヶ月間の実収入の内訳をみると世帯主の定期収入と賞与等を合わせた収入が82.7%（41万3,313円）を占めています。

また、消費支出を費目別にみると食料費の占める割合が最も大きく21.1%（7万66円）を占めており、次いで交通・通信費14.5%（4万8,143円）、教養娯楽費11.2%（3万7,090円）などとなっています。

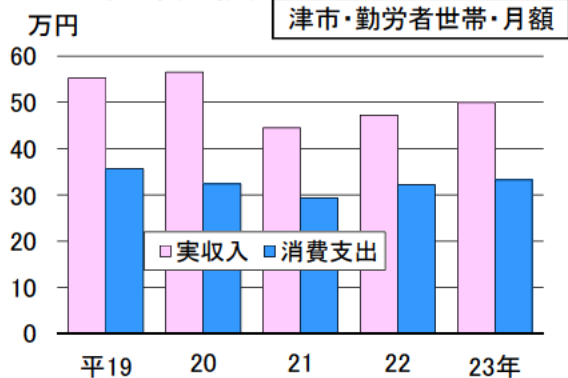
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

図41 1世帯当たり年平均1ヶ月間の収入と支出



資料 総務省「家計調査結果」

図42 家計費の推移



資料 総務省「家計調査結果」

家計

平成23年の津市の勤労者世帯1世帯当たり1ヶ月平均の実収入は、49万9,580円で、前年に比べ2万6,972円（5.7%）増加しました。

また、1世帯当たり1ヶ月平均の消費支出は33万2,514円で、前年に比べ1万916円（3.4%）増加しました。

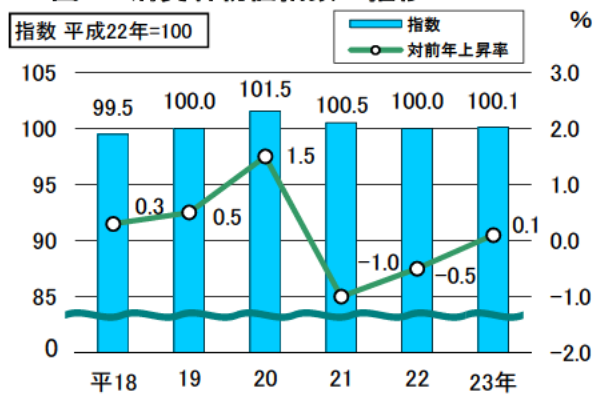
※二人以上の世帯（農林漁家世帯を含む）の値。

消費者物価

平成23年の三重県の消費者物価指数は、平成22年を100とした総合指数で100.1となりました。

総合指数の対前年上昇率の推移をみると、平成19年は0.5%、平成20年は1.5%と上昇が続き、その後、平成21年は△1.0%、平成22年は△0.5%と下落が続きましたが、平成23年は0.1%と上昇に転じました。

図43 消費者物価指数の推移



資料 県統計課「三重県消費者物価指数」

労働

賃金

平成23年の常用労働者の1人平均月間現金給与総額（事業所規模30人以上の事業所）は33万5,189円でした。このうち定期給与は27万4,911円、特別給与は6万278円となっています。

現金給与総額を産業別にみると、電気・ガス・熱供給・水道業が56万2,985円で最も高く、次いで金融業、保険業の49万4,837円、建設業の43万9,586円の順となっており、宿泊業、飲食サービス業が12万577円で最も低くなっています。

図44 産業別1人平均月間現金給与総額(平成23年)

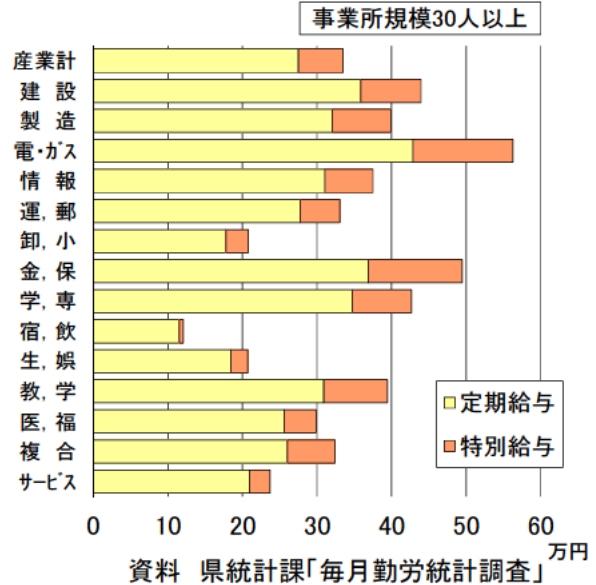
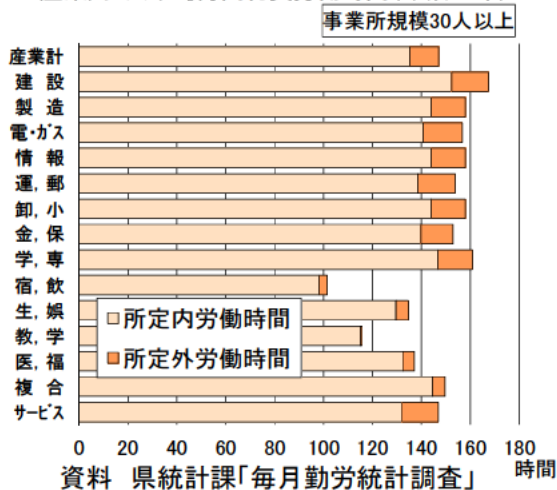


図45 産業別1人平均月間総実労働時間(平成23年)



労働時間数

平成23年の常用労働者の1人平均月間総実労働時間数（事業所規模30人以上の事業所）は147.1時間でした。

このうち、所定内労働時間数は135.2時間、所定外労働時間は11.9時間となっています。

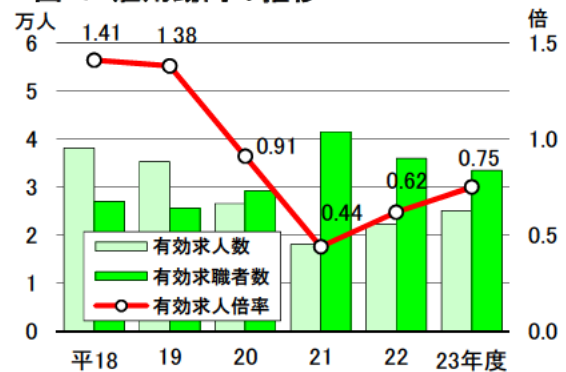
総実労働時間数を産業別にみると、建設業が167.3時間で最も長く、次いで学術研究、専門・技術サービス業の160.8時間、製造業、情報通信業、卸売業・小売業それぞれ157.9時間の順になっており、宿泊業、飲食サービス業が101.5時間で最も短くなっています。

雇用

平成23年度の年度平均月間有効求人数は2万5,145人で、前年度に比べ2,832人（12.7%）増加し、年度平均月間有効求職者数は3万3,550人で、2,433人（6.8%）減少しました。

有効求人数を有効求職者数で割った有効求人倍率は0.75倍で、前年度に比べ0.13ポイント上昇しました。

図46 雇用動向の推移



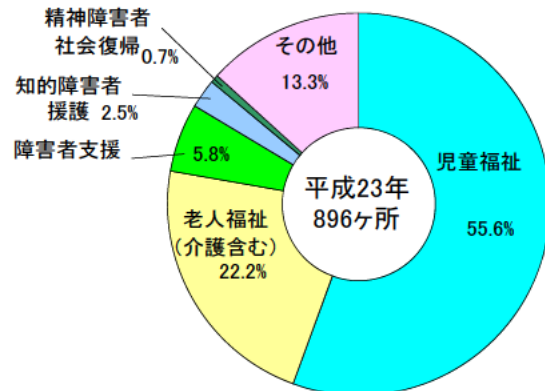
社会保障

社会福祉施設

平成23年10月1日現在の社会福祉施設は896ヶ所で、運営主体別にみると、公営355ヶ所（構成比39.6%）、私営541ヶ所（同60.4%）となっています。

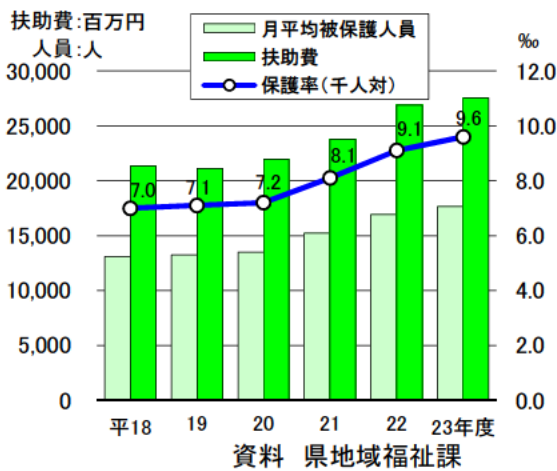
また、種類別でみると児童福祉施設498ヶ所（構成比55.6%）、老人福祉施設（介護老人福祉施設含む）199ヶ所（同22.2%）、障害者支援施設等52ヶ所（同5.8%）、知的障害者援護施設22ヶ所（同2.5%）、精神障害者社会復帰施設6ヶ所（同0.7%）などとなっています。

図47 社会福祉施設数



資料 厚生労働省、県健康福祉総務課、長寿介護課

図48 生活保護の動向



生活保護

平成23年度の月平均生活保護被保護人員は1万7,654人で、前年度に比べ731人（4.1%）増加しました。人口千人当たりの保護率は9.6%となっています。

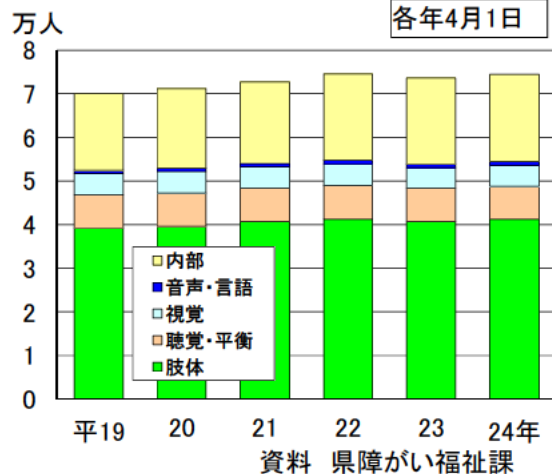
また、扶助費支出総額は275億3,394万円で、前年度に比べ6億5,463万円（2.4%）増加しました。扶助費を費目別にみると、医療扶助が145億3,863万円で最も多く、52.8%を占めています。

身体障がい者

平成24年4月1日現在の身体障害者手帳交付者数は7万4,476人で、前年に比べ917人増加しています。

障がい別にみると、肢体不自由が4万1,227人で全体の55.4%を占め、次いで、内部障がい2万46人（26.9%）、聴覚・平衡機能障がい7,563人（10.2%）、視覚障がい4,774人（6.4%）、音声・言語機能障がい866人（1.2%）となっています。

図49 身体障がい者数の推移



健康・医療・環境

医療施設数

平成23年10月1日現在の医療施設数は、病院102施設、一般診療所1,506施設、歯科診療所856施設で、前年に比べ病院、一般診療所は、施設数に増減が無く、歯科診療所は4施設減少しました。

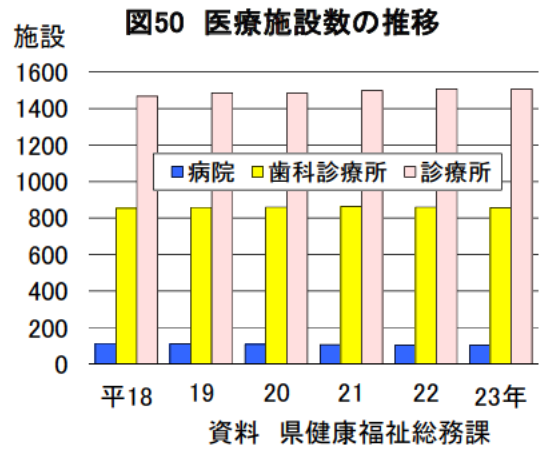
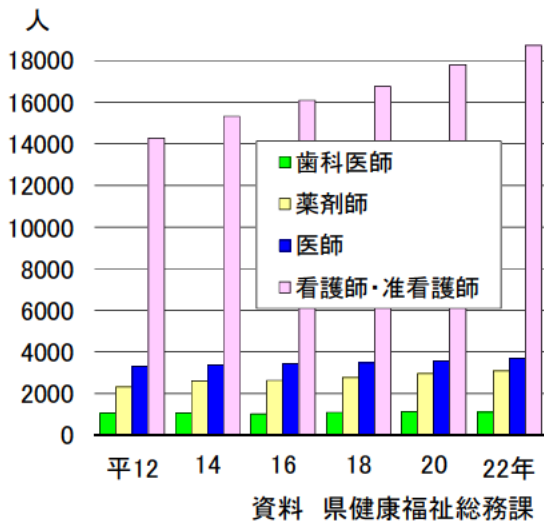


図51 医療関係者数の推移



医療関係者

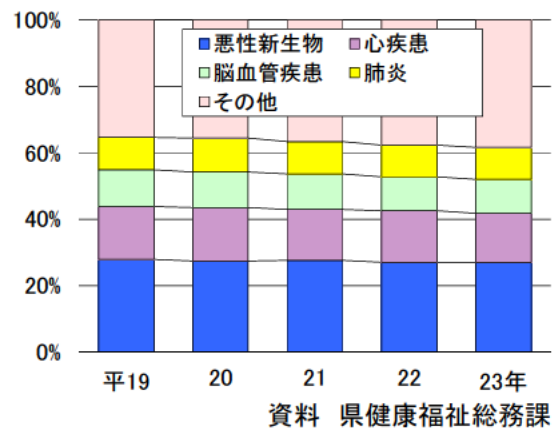
平成22年12月31日現在の医療関係者数は、医師3,685人、歯科医師1,118人、薬剤師3,094人、就業看護師・准看護師1万8,729人で、前回調査の平成20年に比べ、医師が105人増(+2.9%)、歯科医師が18人減(-1.6%)、薬剤師が130人増(+4.4%)、就業看護師・准看護師が935人増(+5.3%)となっています。

死亡要因

平成23年中の死亡者数は1万9,271人で、前年に比べ581人増加しました。

主要死因別の割合をみると、悪性新生物が5,218人(構成比27.1%)で最も多く、次いで心疾患2,841人(同14.7%)脳血管疾患1,966人(同10.2%)などとなっています。

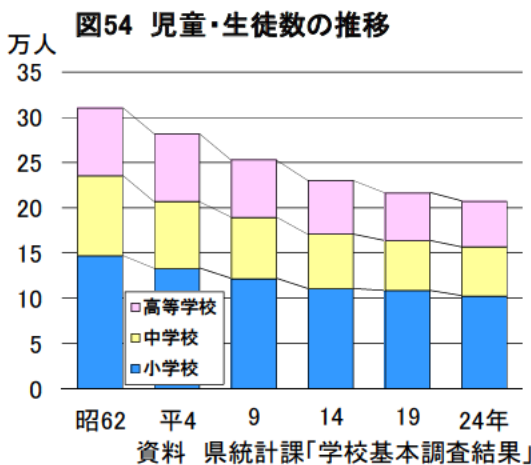
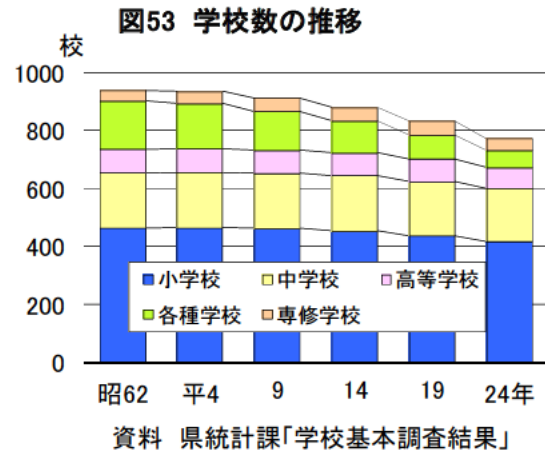
図52 主要死因別死亡割合の推移



教育・文化

学校数

平成24年5月1日現在の学校数は、幼稚園258園、小学校417校、中学校183校、高等学校72校、大学8校、短期大学3校、高等専門学校3校、特別支援学校18校、専修学校41校、各種学校60校で、前年と比べると、特別支援学校が1校増加し、幼稚園1校、小学校4校、中学校1校、高等学校1校、専修学校1校、各種学校1校、短期大学1校がそれぞれ減少しました。



児童・生徒数

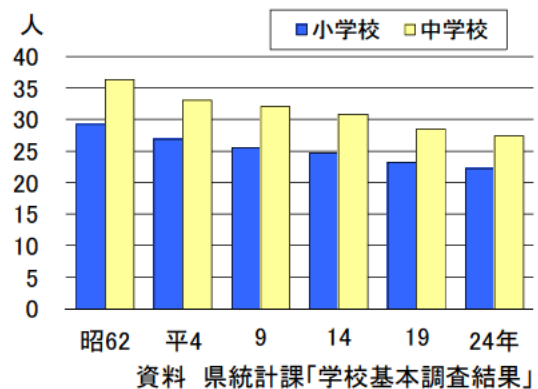
平成24年5月1日現在の児童・生徒数は、小学校10万2,580人（男5万2,471人、女5万109人）、中学校5万4,153人（男2万7,657人、女2万6,486人）、高等学校5万654人（男2万5,551人、女2万5,094人）で、前年に比べ小学校が1,977人（1.9%）減少、中学校が466人（0.9%）減少、高等学校が9人（0.02%）減少しました。

学級数及び1学級当たりの児童・生徒数（小・中）

平成24年5月1日現在の学級数は、小学校4,597学級、中学校1,979学級で、前年度に比べ中学校が2学級（0.1%）増加しました。

1学級当たりの児童・生徒数は、小学校22.3人、中学校27.4人で、前年度に比べ小学校、中学校とも若干減少しています。

図55 1学級当たりの児童・生徒数



教員数及び教員1人当たりの児童・生徒数 (小・中・高)

平成24年5月1日現在の本務教員数は、小学校7,152人(男2,580人、女4,572人)、中学校4,175人(男2,335人、女1,840人)、高等学校3,814人(男2,561人、女1,253人)で、前年に比べ小学校が2人増加、中学校が4人増加、高等学校が26人減少しました。

教員1人当たりの児童・生徒数は、小学校14.3人、中学校13.0人、高等学校13.3人で、前年に比べ小学校は0.3人減少、中学校は0.1人減少、高等学校は0.1人増加しました。

図56 教員1人当たり児童・生徒数

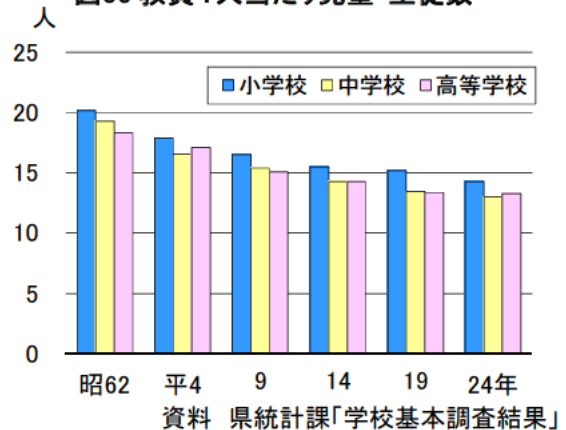
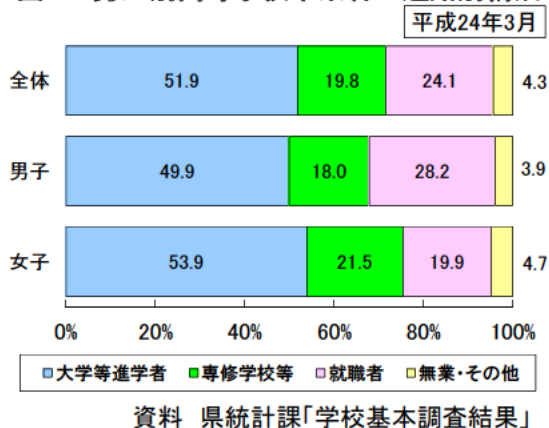


図57 男女別高等学校卒業者の進路別構成



高等学校卒業者の進路状況

平成24年3月の高等学校卒業者総数は1万6,074人で、前年に比べ292人(1.8%)減少しました。

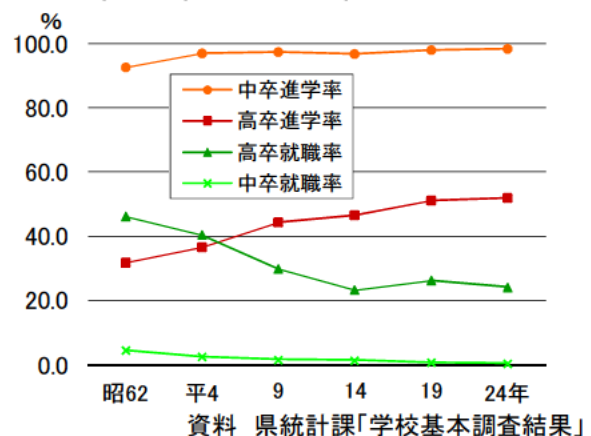
卒業後の進路をみると、就職者24.1%、大学・短期大学等への進学者(就職進学者を含む)51.9%、専修学校等への入学者(就職入学者を含む)19.8%、その他(一時的な仕事に就いた者、無業者、死亡・不明)4.3%となっています。また、就職率(進学者や専修学校等入学者のうち就職している者を含む就職者の割合)は、24.1%で、前年に比べ0.5ポイント下降しました。

進学率

平成24年3月の中学校卒業者の高等学校等への進学率(就職進学者を含む)は98.4%で、前年に比べ0.1ポイント下降しました。男女別にみると、男98.2%、女98.5%となっています。

また、高等学校卒業者の大学・短期大学等への進学率(就職進学者を含む)は51.9%で、前年に比べ0.3ポイント下降しました。男女別にみると、男49.9%、女54.0%となっています。

図58 中学・高等学校卒業者の進学率・就職率の推移



観光

観光

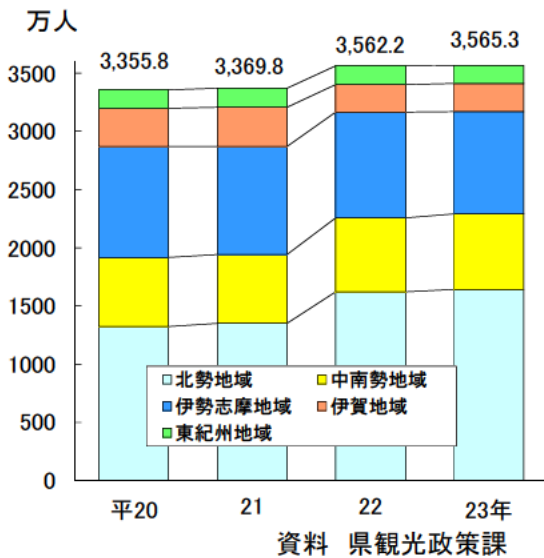
平成23年の観光レクリエーション入込客数（新基準）は、実数で3,565万3千人と推計され、前年に比べ3万1千人（0.1%）増加しました。

地域別入込客数をみると、北勢地域、中南勢地域、伊賀地域で増加、伊勢志摩地域、東紀州地域で減少しました。

前年と比較して北勢地域で19万9千人

（1.2%）、中南勢地域で14万3千人（2.3%）、伊賀地域で5万9千人（2.5%）増、伊勢志摩地域で30万8千人（3.4%）、東紀州地域が6万2千人（3.9%）減となりました。

図59 地域別観光入込客数の推移(新基準)



旅券発行数

平成23年に発行した旅券は、5万3,894件で、前年に比べ4,453件（7.6%）減少しました。

年齢別割合をみると、20歳未満が18.0%、20歳代が21.9%、30歳代が15.8%、40歳代が13.4%、50歳以上が30.8%となっています。

図60 男女別旅券発行件数の推移

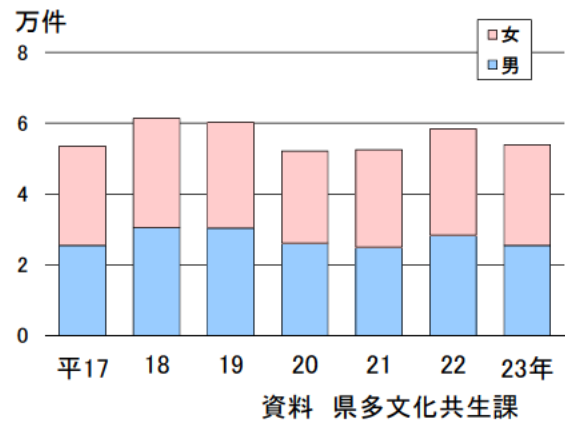
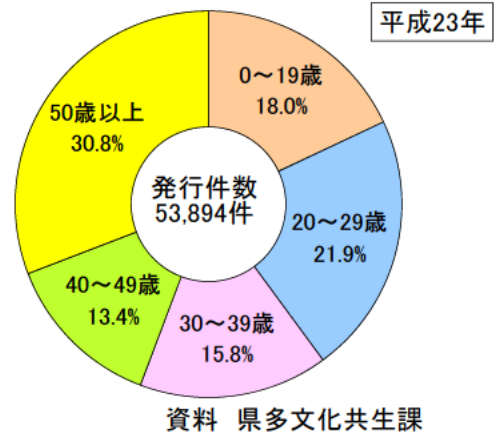


図61 年齢階層別旅券発行数



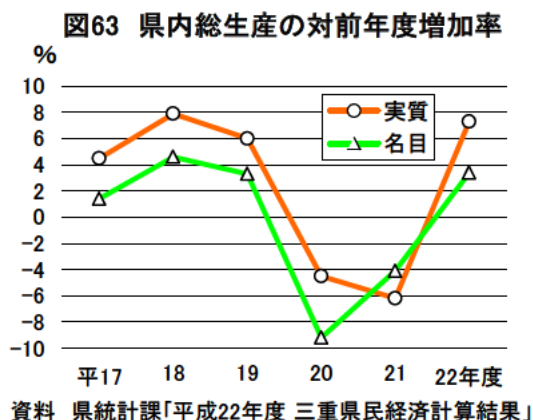
県民経済計算

国内総生産と県内総生産

平成22年度の国内総生産（GDP）は名目で480兆980億円、実質で512兆3,156億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で1.3%増、実質は3.4%増となりました。

また、県内総生産は名目で7兆3,681億円、実質で8兆3,128億円となり、対前年度比（経済成長率）は名目で3.4%増、実質で7.3%増となりました。

※国・県値は、平成17年基準・93SNAになります。

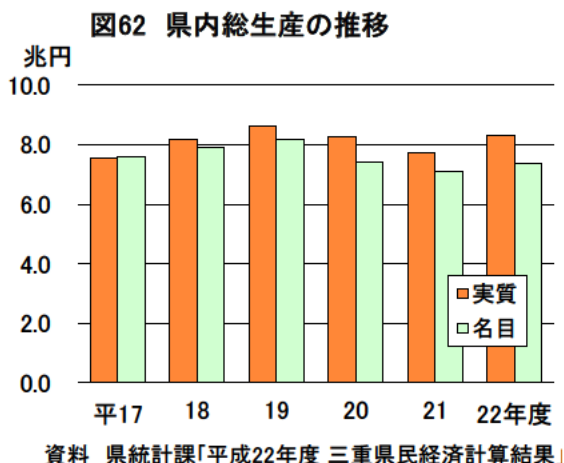


県民所得（分配）

平成22年度の県民所得は5兆3,094億円で、対前年度比は5.5%の増加となりました。

県民所得の65.5%を占める県民雇用者報酬は3兆4,797億円で、対前年度比は2.9%の減少となりました。

また、1人当たりの県民所得は、286万3千円で前年度より6.4%増加しました。全国を100とした値は104となり、前年度より3.9ポイント上昇しました。

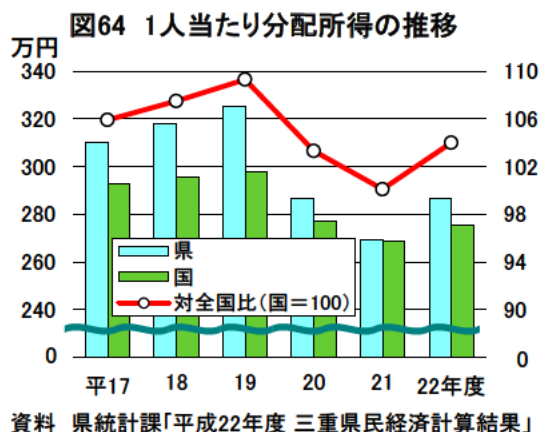


県内総生産（支出側）

平成22年度の県内総生産（支出側）は名目で7兆3,681億円となり、前年度より3.4%増加しました。

県内総生産（支出側）のうち民間最終消費支出は名目で3兆8,778億円となり、対前年度比は1.0%の減少となりました。

また、総資本形成は名目で1兆7,268億円となり、対前年度比は16.2%増となりました。



財 政

歳 入

平成23年度の一般会計歳入決算額は7,259億円で前年度に比べ13億円（0.2%）増加しました。

財源別にみると、県税2,045億円（構成比28.2%）、地方交付税1,419億円（同19.5%）、県債1,295億円（同17.8%）、国庫支出金870億円（同12.0%）などとなっています。

図65 歳入決算額の財源別構成比

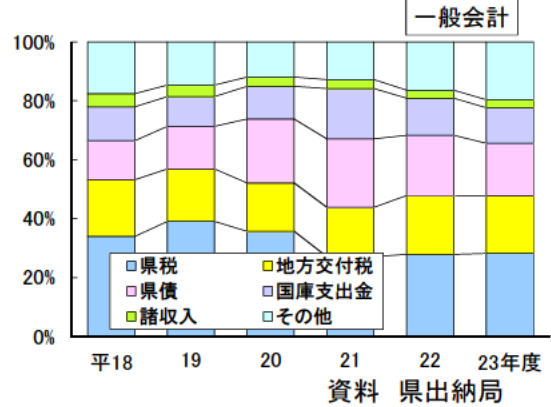
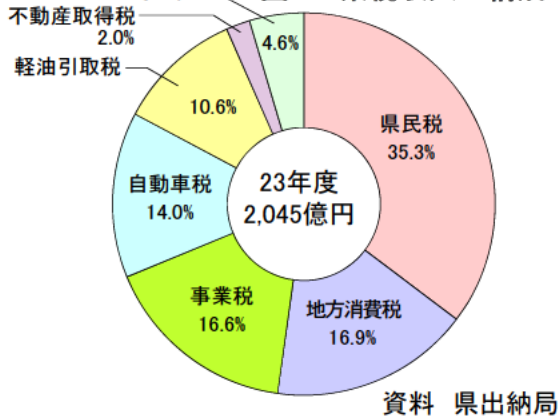


図66 県税収入の構成



県 税

平成23年度の県税収入額は2,045億円で、前年度に比べ23億円（1.1%）増加しました。

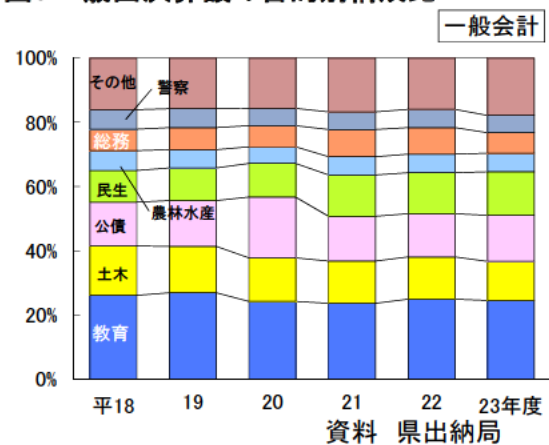
税目別にみると、県民税723億円（構成比35.3%）、地方消費税346億円（同16.9%）、事業税340億円（同16.6%）、自動車税286億円（同14.0%）、軽油引取税216億円（同10.6%）、不動産取得税40億円（同2.0%）などとなっています。

歳 出

平成23年度の一般会計歳出決算額は7,080億円で前年度に比べ41億円（0.6%）増加しました。

目的別にみると、教育費1,738億円（構成比24.5%）、公債費1,013億円（同14.3%）、民生費961億円（同13.6%）、土木費866億円（同12.2%）、総務費446億円（同6.3%）、農林水産業費408億円（同5.8%）、警察費380億円（同5.4%）などとなっています。

図67 歳出決算額の目的別構成比

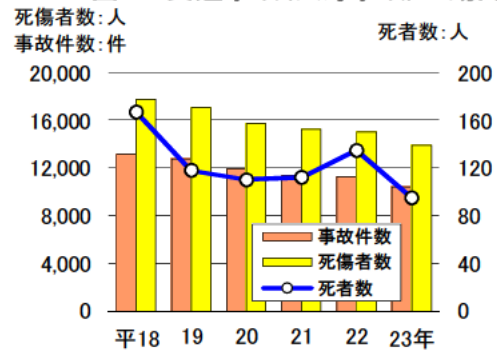


交通事故・犯罪・災害

交通事故

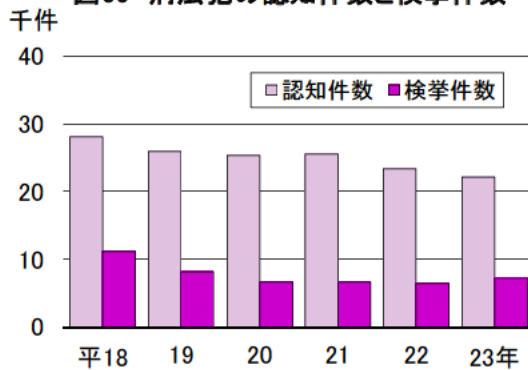
平成23年の交通事故（人身事故）は、発生件数1万420件、死傷者数1万3,908人うち死者数95人となり、前年に比べ発生件数が855件（7.6%）、死傷者数が1,105人（7.4%）、死者数が40人（29.6%）減少しました。

図68 交通事故(人身事故)の動向



資料 県警察本部「三重の交通統計」

図69 刑法犯の認知件数と検挙件数



資料 県警察本部「犯罪統計書」

犯罪

平成23年中の刑法犯の認知件数は2万2,215件、検挙件数7,191件で、前年に比べ認知件数は1,210件（5.2%）減少し、一方、検挙件数は711件（11.0%）増加しました。

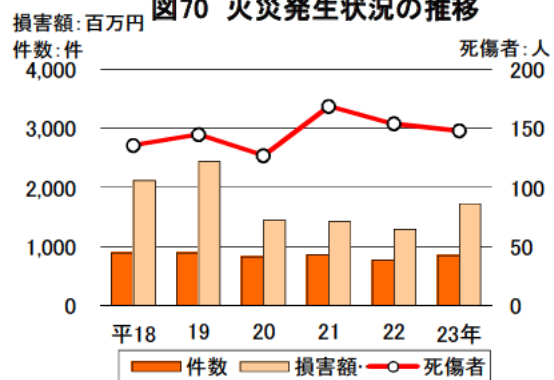
認知件数を罪種別にみると、窃盗犯が1万7,435件で最も多く78.5%を占め、以下粗暴犯539件（構成比2.4%）、知能犯512件（同2.3%）などとなっています。

火災

平成23年に発生した火災は847件で、前年に比べ76件（9.9%）増加し、一方、死傷者は148人で6人（3.9%）減少しました。また、損害額は17億2,877万円です4億2,993万円（33.1%）増加しました。

出火件数を火災種別割合で見ると、建物火災381件（構成比45.0%）、車両火災98件（同11.6%）、林野火災55件（同6.5%）などとなっています。

図70 火災発生状況の推移



資料 県消防・保安課